

平成20年 3月期 決算短信



平成 20年 5月 14日

上場会社名 DOWA ホールディングス株式会社
 コード番号 5714
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部門経理担当部長
 (役職名) 企画・広報部門部長
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 25日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 25日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部・福証・札証
 URL <http://www.dowa.co.jp/>
 (氏名) 河野 正樹
 (氏名) 成田 岳浩 TEL (03) 6847-1150
 (氏名) 富川 宏 TEL (03) 6847-1106
 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	475,826	3.7	44,319	△ 9.1	44,888	△ 9.7	24,520	△ 6.9
19年 3月期	458,701	45.0	48,733	32.1	49,717	49.9	26,337	81.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	81.86	77.91	17.5	12.5	9.3
19年 3月期	87.82	83.59	20.7	15.0	10.6

(参考)持分法投資損益 20年 3月期 2,059百万円 19年 3月期 3,000百万円

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	367,931	150,281	39.2	481.85
19年 3月期	352,299	141,276	38.8	456.10

(参考)自己資本 20年 3月期 144,202百万円 19年 3月期 136,785百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	40,398	△ 39,138	△ 1,820	4,294
19年 3月期	13,700	△ 24,387	9,634	4,792

2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	—	—	—	20.00	20.00	6,075	22.8	4.7
20年 3月期	—	—	—	20.00	20.00	6,075	24.4	4.3
21年 3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00		27.2	

3. 21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	225,000	△ 5.1	18,000	△ 34.2	18,000	△ 34.4	10,000	△ 17.5	33.38
通期	460,000	△ 3.3	40,000	△ 9.7	40,000	△ 10.9	22,000	△ 10.3	73.44

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 303,790,809株 19年3月期 303,790,809株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 4,522,038株 19年3月期 3,887,248株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,554	△ 92.6	8,233	△ 36.6	9,061	△ 39.5	8,611	10.2
19年3月期	196,525	△ 27.5	12,986	△ 52.8	14,975	△ 45.5	7,811	△ 43.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	28.35	27.00
19年3月期	25.71	24.49

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	233,163	114,571	49.1	377.17
19年3月期	237,286	120,034	50.6	395.15

(参考)自己資本 20年3月期 114,571百万円 19年3月期 120,034百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	12,000	1.3	9,200	5.8	9,300	1.9	9,000	38.0	29.63
通期	15,000	3.1	9,500	15.4	9,500	4.8	9,000	4.5	29.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 3 月期	475,826	44,319	44,888	24,520
平成 19 年 3 月期	458,701	48,733	49,717	26,337
増減 (増減率%)	17,125 (3.7%)	△ 4,414 (△ 9.1%)	△ 4,828 (△ 9.7%)	△ 1,816 (△ 6.9%)

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な設備投資や輸出に支えられて緩やかな回復を続けましたが、米国経済の変調のほか、円高や原油高などの影響から次第に減速し、年明け後には踊り場に入りました。

当社グループの事業環境につきましては、製錬部門では、中国の旺盛な需要や鉱山の経営統合などにより原料需給がますます逼迫の度を増しており、金、銀、銅などの主要メタルの相場が総じて上昇しました。一方、亜鉛は、増産の影響から相場が下落しました。加工部門では、アジアでの自動車や建設機械の需要増を背景に、これらの部品の輸出が好調でした。情報技術(IT)関連製品、OA機器用電子部品なども堅調に推移しました。環境・リサイクル部門では、化学製品などの生産量の増加にともない難処理廃棄物の処理委託量も増加しました。また、金属価格の高騰などによりリサイクル原料の集荷競争が激しさを増しました。

当社は、3か年の中期計画「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」の第2年度として、M&Aや生産設備の増強など既存事業の強化と成長分野への積極投資のための諸施策を強力に推し進めました。また、新製品の投入などにより増収に努めるとともに、高騰する原料や資材などのコスト削減にも努めました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比4パーセント増の475,826百万円となりましたが、連結営業利益は同9パーセント減の44,319百万円、連結経常利益は同10パーセント減の44,888百万円、連結当期純利益は同7パーセント減の24,520百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、ヤマハ(株)の子会社である伸銅品の製造・販売会社 ヤマハメタニクス(株)の発行済株式を90%取得し、DOWAメタニクス(株)に社名変更し、新たに連結会社に加えております。また、同様に伸銅品の販売会社 ヤマハ・オーリンメタル(株)の発行済株式を50%取得し、DOWAオーリンメタルに社名変更し、新たに持分法適用会社に加えております。

そのほか、中国上海で伸銅品の加工・販売を行なっている 同和金属材料(上海)有限公司、及び中国蘇州で金属リサイクルの回収を行なっている 蘇州同和資源综合利用有限公司を新たに連結会社に加えております。

一方で、土木・建設事業、地熱発電事業からの撤退により、同和工営(株)、昭和開発工業(株)、秋田地熱エネルギー(株)を連結会社から除外しております。

当社単体では、持株会社への組織変更の影響により、売上高は前期比93パーセント減の14,554百万円となり、営業利益は同37パーセント減の8,233百万円、経常利益も同39パーセント減の9,061百万円、当期純利益は同10パーセント増の8,611百万円となりました。

主要部門別の状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成 20 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
製錬部門	272,226	22,487	276,601	25,122	△4,374	△2,634
環境・リサイクル部門	84,510	8,028	74,719	7,948	9,790	80
電子材料部門	61,432	6,308	56,335	6,976	5,096	△667
金属加工部門	91,708	3,042	78,062	4,567	13,646	△1,525
熱処理部門	28,806	3,596	27,056	3,591	1,749	4
その他部門	20,187	8	20,029	775	157	△766
消去又は全社	△83,044	847	△74,103	△247	△8,940	1,094
連結合計	475,826	44,319	458,701	48,733	17,125	△4,414

製錬部門

国内メタル価格は、金、銀、銅と白金族が世界的な需給逼迫と投機資金の流入から高値圏での推移を続けました。しかし、亜鉛は、海外での鉱石や地金の増産の影響を受けて下落しました。販売量は、銅、亜鉛および白金族が好調な自動車部品向けに増加し、金も電子部品向けに好調でした。また、硫酸も硫黄の国際価格の高騰を背景に工業用を中心に堅調に推移しました。しかし、銀は、写真フィルムの国内生産の減少などにより減少しました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比 2 パーセント減の 272,226 百万円となりました。

当部門の連結営業利益は、生産・販売・物流コストの削減に努めたものの、原料鉱石の買鉱条件の悪化をカバーすることができず、前期比 10 パーセント減の 22,487 百万円となりました。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、環境負荷の少ない廃棄物のセメント原料化や自社処理が増えた一方、化学・電子業界などからの環境負荷の高い廃棄物の受託は増加基調を続け、売上高は増加しました。土壌処理は、建築基準法改正による工事着工件数減少の影響を受けたものの、法改正前の受注案件や大型案件の完工により売上高は増加しました。リサイクル原料は、国際的に競争が激化する中で集荷に努め、前期並みの取扱量を確保しました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比 13 パーセント増の 84,510 百万円となりました。

土壌現地処理の利益率の低迷の影響などを受けたものの、付加価値の高い難処理廃棄物の取扱量を増やすとともに、物流コストや中間処理コストなどの圧縮に努め、当部門の連結営業利益は、前期比 1 パーセント増の 8,028 百万円となりました。

電子材料部門

インジウムが相場の急落により売り上げを大きく落としました。また、携帯電話のモデルチェンジにより LED チップが売り上げを減らし、ボタン電池用酸化銀なども減少しました。他方、新興国市場の需要増などからデジタル部品向けペースト用銀粉と銅粉、アルカリ電池用亜鉛粉が堅調に推移し、自動車用途向けを中心に鉄粉も増販となりました。また、新製品を投入した磁気記録用メタル粉やコピー機用キャリア粉も売り上げを伸ばしました。これらの結果、当部門の連結売上高は、

前期比 9 パーセント増の 61,432 百万円となりました。

高付加価値製品による増収や製造工程の効率化などによるコスト削減を進めたものの、燃料・資材コストの上昇が顕著となり、インジウムの減益などを吸収するまでにはならず、当部門の連結営業利益は、前期比 10 パーセント減の 6,308 百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる銅合金の板条の売り上げが大幅に増加し、産業機械向けインバータなどの需要が好調な回路基板も売り上げを伸ばしました。また、貴金属めっきも自動車部品や I T 関連部品向けに増販となりました。銅や金銀が高値で推移したことや、加工会社と販売会社をあらたに傘下に加えたこともあり、当部門の連結売上高は、前期比 17 パーセント増の 91,708 百万円となりました。

在庫量の削減などコストダウンに取り組みましたが、高騰するエネルギーコストや輸送コストなどの影響を受けた結果、当部門の連結営業利益は、前期比 33 パーセント減の 3,042 百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、自動二輪車の販売が大型を中心に国内および北米で停滞した影響を一部に受けたものの、アジア向けに輸出が好調なミッションなどの自動車部品と建設機械部品の表面処理加工の受託が順調に伸びました。工業炉は、世界規模での自動車生産台数の増加や建設機械の需要増を背景として、国内販売と輸出がともに堅調に推移し、メンテナンス工事の売り上げも増加しました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比 6 パーセント増の 28,806 百万円となりました。

競争激化により加工単価の下落が進んでいる中で、設備稼働率の向上や販売コストの削減などを図り収益の確保に努めた結果、当部門の連結営業利益は、ほぼ前期並みの 3,596 百万円となりました。

②中期経営計画等の進捗状況

当連結会計年度の「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」の主な施策は次のとおりです。

製錬部門

- 小坂製錬㈱において、リサイクル原料対応型の新型製錬設備が完工しました(平成 19 年 8 月)。
- DOWA メタルマイン㈱は、鉄鋼ダストからの亜鉛回収事業進出にあたり、新会社を設立しました(平成 20 年 3 月)。
- DOWA メタルマイン㈱が 39%の権益を保有するメキシコ・ティサパ鉱山は、増産工事(粗鉱生産量約 40%増)を開始しました(平成 20 年 1 月)。
- DOWA メタルマイン㈱は、インジウムや白金族(PGM)など既存事業の基盤強化に加えて、アンチモンなどのレアメタル回収技術の開発に取り組みました。
- 三菱マテリアル㈱との銅事業提携において、同社とDOWAメタルマイン㈱が出資している小名浜製錬㈱で、新しい連続製銅炉が完工しました(平成 19 年 12 月)。

環境・リサイクル部門

- エコシステム千葉㈱において、世界最大級のロータリーキルン式廃棄物焼却炉の建設に着工しました(平成 19 年 5 月)。
- DOWA エコシステム㈱は、土壌浄化事業において、営業チャネルの拡大、バイオや鉄粉法による現地処理の差別化、東南アジア各国への海外展開強化などに取り組みました。
- 自動車シュレッダーダスト処理事業の拡大に取り組み、小坂・岡山の2拠点で年間処理量 10 万トン

達成しました。

- 金属リサイクル事業では、小坂製錬㈱の新プロセス向け原料の集荷増と合わせて、国内外で、拠点・処理メニューの拡充および増処理を進めました。
- DOWA エコシステム㈱と自動車リサイクルの大手である㈱啓愛社との合弁会社であるオートリサイクル秋田㈱(議決権割合 70%)において、小坂地区に自動車リサイクル工場が完工しました(平成 19 年 11 月)。

電子材料部門

- DOWA エレクトロニクス㈱は、マーケットのニーズ・変化に対し、半導体事業のターゲットを変更するなど柔軟に対応しました。
- DOWA エレクトロニクス㈱は、高容量のデータテープ向け超微粒子メタル粉の次世代マーケットの立ち上がりに応じてシェアを獲得し、さらに次の世代へ向けた研究開発を進めました。
- DOWA エレクトロニクス㈱は、銀粉の収率改善とコストダウンに加えて、PDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)用途でのシェアアップなどを行い、事業の強化を進めました。
- DOWA エレクトロニクス㈱は、既存分野の新製品以外に、自動車向けなどにおいても、次世代機能性材料(電子材料、磁性材料)の開発・商品化に取り組み、将来の収益確保と事業領域の拡大に向けた新規製品開発を推し進めました。

金属加工部門

- DOWA メタルテック㈱は、ヤマハ㈱からヤマハメタニクス㈱の株式(議決権割合 90%)およびヤマハ・オーリンメタル㈱の株式(議決権割合 50%)を取得しました(平成 19 年 11 月)。
- DOWA メタルテック㈱は、タイ中部チャチェンサオ県に設立した伸銅品の加工・販売会社での操業を開始しました(平成 19 年 9 月)。
- DOWA メタル㈱は、鋳造炉増設や加熱炉更新など設備増強を実施し、合わせて生産性の向上に取り組みました。
- DOWA ハイテック㈱において、高性能めっきラインをあらたに 2 ライン増設しました。また、タイに銀めっきラインの建設を行い、貴金属めっき事業の拡大と収益向上に取り組みました。
- DOWA メタルテック㈱と㈱トクヤマとの合弁会社である TD パワーマテリアル㈱(議決権割合 35%)において、セラミック基板の材料製造向け新工場が完工しました(平成 19 年 12 月)。

熱処理部門

- DOWA サーモエンジニアリング㈱は、関東地区(群馬県太田市)に新工場の建設を進めました(平成 20 年 5 月操業開始予定)。また、中京地区(岐阜県関市)においても、新工場建設の準備を行いました。
- DOWA サーモテック㈱は、タイ南部のラヨン県に設立した新会社において、熱処理の受託加工と熱処理炉のアフターサービス事業を開始しました(平成 19 年 12 月)。
- DOWA サーモテック㈱は、高性能・省エネ型新型炉 U-TKM を開発し、DOWA サーモエンジニアリング㈱と共同で実用化しました(平成 20 年 2 月)。

その他

- 当社は、欧州に営業・調査のための現地法人「DOWA EUROPE GmbH」を設立しました(平成 19 年 11 月)。
- 当社は、東北大学、岡山大学及び熊本大学に続き、秋田大学と包括的連携協力協定を締結しました(平成 19 年 7 月)。
- 当社は、同和工営㈱における土木事業、建設事業などの全事業から撤退しました。また、同社の

100%子会社である昭和開発工業㈱の株式を昭和開発工業㈱の経営陣へ売却しました。

- 当社は、秋田地熱エネルギー㈱が保有する地熱蒸気の生産・供給設備などを東北電力㈱の子会社である東北水力地熱㈱に譲渡し、地熱発電事業から撤退しました。

③次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 3 月期	460,000	40,000	40,000	22,000
平成 20 年 3 月期	475,826	44,319	44,888	24,520
増減 (増減率%)	△15,826 (△3.3%)	△4,319 (△9.7%)	△4,888 (△10.9%)	△2,520 (△10.3%)

事業環境としては、原油価格や原材料価格の高騰、また、米国経済の減速ならびに中国経済が不透明であることなど厳しい状況にあります。

また、為替相場、主要メタル価格の動向や、電子材料、金属加工部門での需要動向に不透明感も残るなど、収益の下ぶれリスクもあって考えております。

このような状況のなか、中期計画「事業構造改革Ⅲ ～Jump up to the New Stage～」の最終年度として、徹底したコスト削減による企業体質の強化と、これまで以上に積極的かつ大胆な施策への取り組みを行ってまいります。

次期の業績予想については、米ドル平均レート上期 100 円、下期 95 円を前提として、売上高 4,600 億円、営業利益 400 億円、経常利益 400 億円、当期純利益 220 億円を予想しております。

セグメント別の業績見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期予想	
	売上高	営業利益
製錬部門	229,000	12,500
環境・リサイクル部門	88,000	8,400
電子材料部門	70,000	7,000
金属加工部門	105,000	5,900
熱処理部門	30,000	5,200
その他部門	16,000	300
消去又は全社	△78,000	700
連結合計	460,000	40,000

製錬部門は、銅、亜鉛の原料条件の悪化や円高の影響、エネルギーコストの上昇による減益要因に対し、コスト削減などの対策を打ちますが、これらの環境悪化を吸収しきれず当期に比べ減益となる見込みです。

一方、環境・リサイクル部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門は販売量、処理量の増加やコスト削減などによりそれぞれ増益を見込んでおります。なかでも、新工場の建設や設備

増強、M&A など大型投資を積極的に実施してきました金属加工部門、熱処理部門は当期に比べ大幅な増益を見込んでおります。

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 15,632 百万円増加し 367,931 百万円となりました。これは、それぞれのセグメントにおいて事業拡大のための積極的な投資を実施したことにより有形固定資産が 13,847 百万円増加したこと、事業拡大に伴い売上債権が 1,449 百万円、棚卸資産が 1,076 百万円増加したことによるものであります。一方、投資有価証券は株式市場の低迷により時価評価額が低下し 8,350 百万円減少しました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の残高は、前連結会計年度末から 6,195 百万円増加し、120,953 百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より 498 百万円減少し、4,294 百万円となりました。

営業活動による資金の増加は 40,398 百万円（前年度比 26,698 百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益は 41,129 百万円（前年度比 4,887 百万円減）と前年度を下回ったものの、減価償却費 13,830 百万円などの非資金的支出の調整や棚卸資産の減少 3,376 百万円などによるものであります。

投資活動による資金は 39,138 百万円の支出（前年度比 14,751 百万円増）となりました。これは、それぞれのセグメントにおいて、事業転換および事業拡大のための積極的な設備投資 27,833 百万円、事業拡大や事業強化のための株式取得 16,275 百万円があったことによるものであります。

財務活動による資金は 1,820 百万円の支出（前年度比 11,455 百万円減）となりました。これは、有利子負債が 4,471 百万円増加した一方で、配当金の支払い 6,216 百万円があったことによるものであります。

なお、有利子負債の増減について、連結貸借対照表と連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、新規連結会社の影響によるものであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	34.4	36.2	37.9	38.8	39.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	77.5	82.9	136.2	102.0	48.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	3.5	5.6	5.6	8.4	3.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	19.9	12.2	13.6	8.6	19.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としております。

当期の業績は、「事業構造改革Ⅲ」で掲げた諸課題の達成に向け順調に進捗してはいるものの、事業環境の悪化、設備投資による減価償却費の負担増などにより前期を下回りましたが、当期の配当につきましては既にお知らせしたとおり、前期と同額一株当たり 20 円の配当といたします。

また、次期の配当につきましても同様に 20 円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っております。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでおります。

③公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けております。このようななか、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループは、当連結会計年度末時点で取引先を中心に約 220 億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っております。同時点での市場価格により評価すると 117 億円の含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第でこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、退職給付引当金の積立不足を誘発し、退職給付費用を増大させるリスクがあります。

⑤金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は 1,209 億円で、総資産の 33%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害や停電

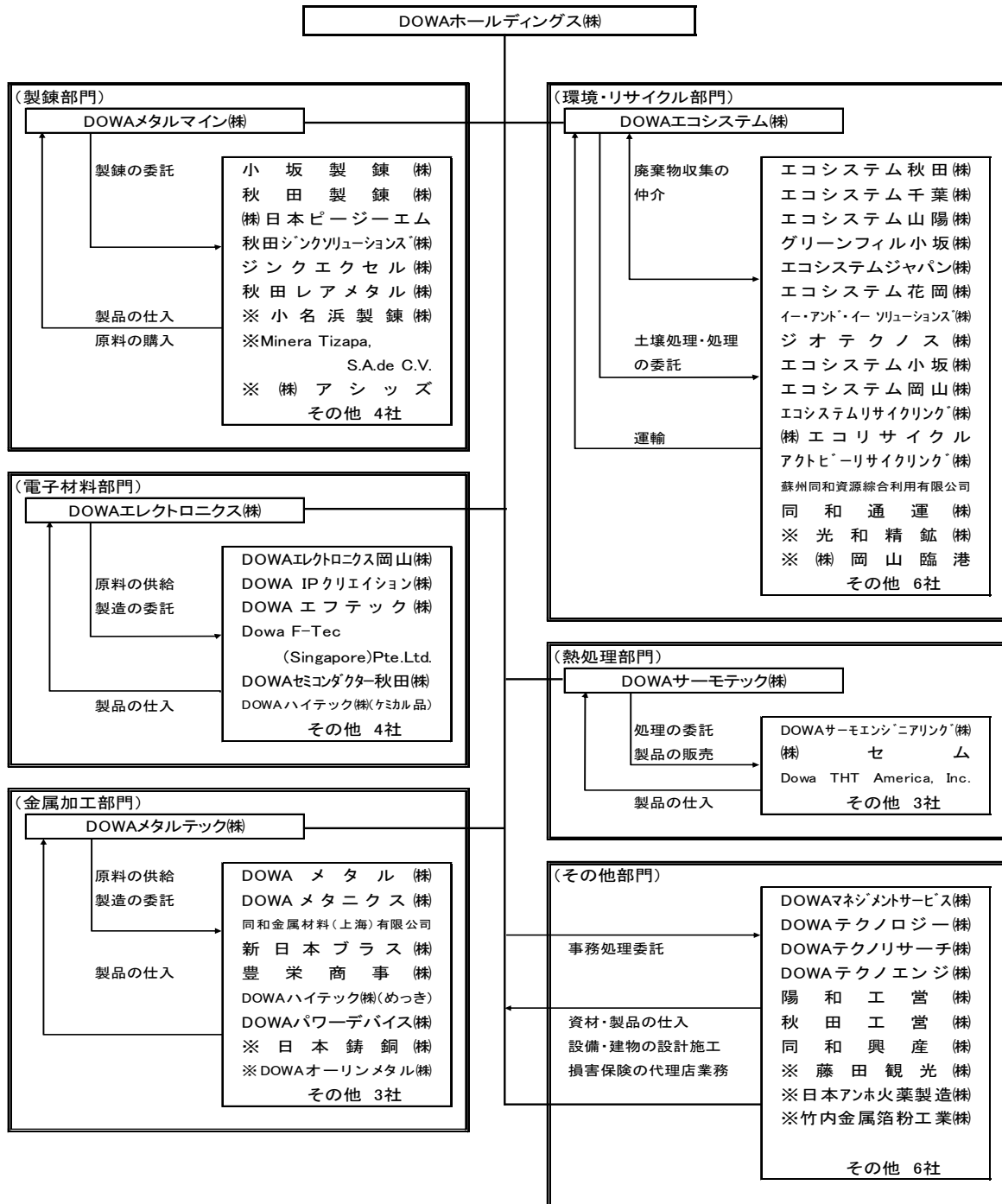
当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社65社(休眠会社3社を除く。)および関連会社19社で構成されており、電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀の製錬・販売、廃棄物処理、土壌浄化処理、磁性材料・半導体材料・無機材料の製造・販売、伸銅品、精密加工品の製造・販売、金属材料の熱処理加工、ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの概要は次のとおりであります。

(注)※の印の印のついている会社は持分法適用会社であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地球を舞台に内外の経営資源を駆使して人類の快適な暮らしを創造する」を経営理念として掲げ、安全で良質な商品・サービスを提供するため、さまざまな企業活動を行っております。また、企業活動と環境の調和をはかるため、環境負荷の低減に取り組んでおります。

今後も、法の順守と社会への貢献を尊重しながら、企業価値の増大を実現し、ステークホルダーへの責任を果たしてまいりたい所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年度から新たな中期計画「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」をスタートさせました。

それまでの6年間にわたる事業構造改革の成果をステップに、「改革の目標レベルをさらに引き上げ、未踏の領域に挑戦」をスローガンとしています。厳しさを増す事業環境のなかで当社が勝ち残っていくためには、弛まぬ進化が求められております。

この中期計画では連結ベースで、想定した主要メタル価格の下で平成20年度の経常利益400億円、ROA13%、営業キャッシュ・フロー1,000億円（3年間）など高い目標を掲げ、挑戦心を持ってエクセレントカンパニーを目指してまいります。

(ROA：経常利益/総資産)

(3) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

平成20年度は、平成18年度からスタートした中期計画「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」の最終年度にあたり、設備投資など投資案件の実行と合わせて、さらなるコスト削減などの体質強化策を着実に進め、強い事業基盤の構築を継続して進めてまいります。

なお具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

製錬部門

貴金属銅事業では、小坂製錬㈱で導入した新プロセスを立ち上げ、設備改善や実際の操業の中でノウハウを積上げ、操業度の向上を着実に実施し、早期の投資効果実現を図ります。

亜鉛事業では、コスト削減、安定操業による体質強化、収益性の改善など事業の抜本的な競争力強化に取り組み、レアメタル事業では、集荷・製造両面で拡充を行ってまいります。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、エコシステム千葉㈱の新炉建設を着実に推進し、既存炉においては引き続き難処理物の増処理に取り組めます。土壌浄化事業では、現地処理・海外展開の強化、営業チャネルの拡大に取り組み、マーケット拡大策を展開してまいります。金属リサイクル事業では、小坂製錬㈱の新プロセス向け原料の集荷増と合わせて、国内および海外で処理メニューの拡大および増処理を図ります。

電子材料部門

電子材料部門では、既存分野の新製品以外に、自動車向けなどで次世代機能性材料の開発・商品化にも取り組み、将来の収益確保と事業領域の拡大に向けた新規製品開発に力を入れます。

半導体事業では、マーケットのニーズ・変化に柔軟に対応し、新たな市場開拓に努めます。また、機能材事業では、メタル粉やキャリア粉、銀粉など主力製品のQCD(品質・コスト・デリバリー)レベルをさらに引き上げ、市場対応力を一層高めてまいります。

金属加工部門

金属加工事業では、設備増強やM&Aの投資効果を早期に実現し、車載・半導体用途での高付加価値合金の拡販を図ります。貴金属めっき事業では、国内とタイで増強しためっきラインおよびアライアンスの強化により、新規拡販と収益向上を図ります。回路基板事業では、国内生産能力を大幅に引き上げ、拡大する需要に対応します。

熱処理部門

熱処理事業では、国内にあらたに2拠点(群馬県:太田工場、岐阜県:関工場)を立ち上げる計画です。製造能力を拡大しシェアアップを図るとともに、コストダウンや新規技術の開発などを一層強化していきます。さらに、北米・タイでの海外事業の強化、QCDのさらなる向上などにより、熱処理業界のリーディングカンパニーを目指します。

当社は、これまで進めてきている事業構造改革のなかで、「選択と集中」を実施し、成長分野での積極投資、事業拡大に取り組み、外部要因に左右されない企業体質の構築を推し進めています。引き続き製錬事業については構造転換を推し進め、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の4事業については、足元の体質強化と将来の成長に向けた事業の強化・拡大に取り組みます。

またグループ全体の技術戦略を企画・実行するためにCTO(最高技術責任者)を設置しており、当社製品の競争力の源泉である技術力を止むことなく高め続けていきます。

以上のような方針のもと、今後も「スピード」「破壊と創造」を追求し、技術力や現場力を鍛え上げながら、高効率・高収益企業としてさらなる成長と発展を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19. 3. 31現在)	当連結会計年度 (平成20. 3. 31現在)	比較増減
	金額	金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	4,814	4,316	△ 498
受取手形及び売掛金	75,722	77,171	1,449
たな卸資産	81,160	82,236	1,076
繰延税金資産	2,910	4,156	1,246
その他の	6,768	9,588	2,819
貸倒引当金	△ 66	△ 46	19
流動資産合計	171,310	177,422	6,112
II 固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	34,948	36,923	1,974
機械装置及び運搬具	31,882	41,325	9,442
土地	21,219	23,044	1,824
建設仮勘定	7,672	7,934	262
その他	1,769	2,113	344
有形固定資産合計	97,492	111,340	13,847
無形固定資産			
のれん	1,578	860	△ 717
その他	847	1,368	521
無形固定資産合計	2,425	2,229	△ 195
投資その他の資産			
投資有価証券	76,643	68,293	△ 8,350
長期貸付金	41	29	△ 12
繰延税金資産	2,320	6,777	4,457
その他	2,219	2,020	△ 199
貸倒引当金	△ 154	△ 182	△ 28
投資その他の資産合計	81,071	76,938	△ 4,132
固定資産合計	180,988	190,508	9,519
資産合計	352,299	367,931	15,632

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19. 3. 31現在)	当連結会計年度 (平成20. 3. 31現在)	比較増減
	金額	金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	37,537	45,306	7,769
短期借入金	55,551	38,661	△ 16,889
社債(一年内償還予定分)	10,007	7	△ 10,000
未払法人税等	13,306	13,189	△ 116
未払消費税等	3,127	25	△ 3,102
繰延税金負債	-	288	288
賞与引当金	3,002	3,563	561
役員賞与引当金	282	477	194
その他	14,639	12,175	△ 2,464
流動負債合計	137,454	113,695	△ 23,759
II 固定負債			
社債	10,021	10,014	△ 7
長期借入金	39,178	72,270	33,092
繰延税金負債	8,014	2,933	△ 5,081
退職給付引当金	12,586	12,626	40
役員退職引当金	679	723	44
その他の引当金	690	1,107	416
その他のれん	-	970	970
その他	2,397	3,307	910
固定負債合計	73,567	103,954	30,386
負債合計	211,022	217,649	6,626
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	36,436	36,436	-
資本剰余金	26,368	26,367	△ 0
利益剰余金	57,052	75,469	18,417
自己株式	△ 2,250	△ 2,624	△ 374
株主資本合計	117,607	135,649	18,041
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	19,219	7,854	△ 11,365
繰延ヘッジ損益	294	1,047	752
為替換算調整勘定	△ 336	△ 348	△ 11
評価・換算差額等合計	19,177	8,553	△ 10,624
III 少数株主持分	4,491	6,078	1,587
純資産合計	141,276	150,281	9,005
負債及び純資産合計	352,299	367,931	15,632

(2)連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	比較増減
	百万円	百万円	百万円
売上高	458,701	475,826	17,125
売上原価	383,136	399,901	16,764
売上総利益	75,564	75,924	360
販売費及び一般管理費	26,830	31,605	4,774
営業利益	48,733	44,319	△ 4,414
営業外収益	5,721	5,811	89
受取利息及び受取配当金	1,219	1,400	180
持分法による投資利益	3,000	2,059	△ 941
その他	1,501	2,351	849
営業外費用	4,737	5,241	503
支払利息	1,654	2,167	512
その他	3,082	3,074	△ 8
経常利益	49,717	44,888	△ 4,828
特別利益	4,136	2,827	△ 1,308
投資有価証券売却益	5	1,714	1,708
固定資産売却益	3,258	523	△ 2,734
保険金収入	37	356	318
貸倒引当金戻入益	346	—	△ 346
その他	488	233	△ 255
特別損失	7,836	6,587	△ 1,249
事業整理損失	—	1,746	1,746
環境対策費	190	1,101	911
事業転換損失	1,986	1,088	△ 897
投資有価証券評価損	28	618	590
固定資産除却損	862	497	△ 364
関係会社株式売却損	579	409	△ 169
たな卸資産処分損	62	405	343
減損損失	69	266	196
貸倒引当金繰入額	—	95	95
固定資産売却損	2,581	8	△ 2,573
たな卸資産評価損	522	—	△ 522
その他	953	347	△ 605
税金等調整前当期純利益	46,017	41,129	△ 4,887
法人税、住民税及び事業税	19,286	19,147	△ 139
法人税等調整額	△ 485	△ 3,700	△ 3,215
少数株主利益	878	1,162	283
当期純利益	26,337	24,520	△ 1,816

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成18年3月31日残高	36,436	26,368	35,079	△ 2,249		95,634
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	△ 4,252	-	△ 4,252	
役員賞与(注)	-	-	△ 108	-	△ 108	
当期純利益	-	-	26,337	-		26,337
自己株式の取得	-	-	-	△ 12	△ 12	
持分法適用会社の持分比率 変更による自己株式の減少	-	-	-	12		12
新規連結による剰余金減少	-	-	△ 3	-	△ 3	
株主資本以外の項目の当連 結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-		-
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	21,973	△ 0		21,972
平成19年3月31日残高	36,436	26,368	57,052	△ 2,250		117,607

項 目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	22,112	-	△ 426	21,686	3,833	121,154
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△ 4,252
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	△ 108
当期純利益	-	-	-	-	-	26,337
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 12
持分法適用会社の持分比率 変更による自己株式の減少	-	-	-	-	-	12
新規連結による剰余金減少高	-	-	-	-	-	△ 3
株主資本以外の項目の当連 結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,893	294	90	△ 2,508	657	△ 1,851
当連結会計年度中の変動額合計	△ 2,893	294	90	△ 2,508	657	20,121
平成19年3月31日残高	19,219	294	△ 336	19,177	4,491	141,276

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成19年3月31日残高	36,436	26,368	57,052	△ 2,250		117,607
当連結会計年度中の変動額	-	-	-	-	-	-
剰 余 金 の 配 当	-	-	△ 6,075	-	△ 6,075	
当 期 純 利 益	-	-	24,520	-		24,520
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△ 13	△ 13	
自 己 株 式 の 処 分	-	△ 0	-	2		1
持分法適用会社の持分比率 変更による自己株式の増加	-	-	-	△ 363	△ 363	
持分法適用会社の自己株式 処分による剰余金の増加	-	-	3	-		3
新規連結による剰余金の増加	-	-	47	-		47
連結除外による剰余金の減少	-	-	△ 79	-	△ 79	
株主資本以外の項目の当連 結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当連結会計年度中の変動額合計	-	△ 0	18,417	△ 374		18,041
平成20年3月31日残高	36,436	26,367	75,469	△ 2,624		135,649

項 目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	19,219	294	△ 336	19,177	4,491	141,276
当連結会計年度中の変動額	-	-	-	-	-	-
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	△ 6,075
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	24,520
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	△ 13
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	-	-	1
持分法適用会社の持分比率 変更による自己株式の増加	-	-	-	-	-	△ 363
持分法適用会社の自己株式 処分による剰余金の増加	-	-	-	-	-	3
新規連結による剰余金の増加	-	-	-	-	-	47
連結除外による剰余金の減少	-	-	-	-	-	△ 79
株主資本以外の項目の当連 結会計年度中の変動額(純額)	△ 11,365	752	△ 11	△ 10,624	1,587	△ 9,036
当連結会計年度中の変動額合計	△ 11,365	752	△ 11	△ 10,624	1,587	9,005
平成20年3月31日残高	7,854	1,047	△ 348	8,553	6,078	150,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	比 較 増 減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益	46,017	41,129	△	4,887
2. 減価償却費	9,897	13,830		3,932
3. 減損損失	69	266		196
4. のれん償却額	596	475	△	121
5. 貸倒引当金の増減額	△ 315	45		360
6. その他の引当金の増加額	703	1,306		602
7. 受取利息及び受取配当金	△ 1,219	△ 1,400	△	180
8. 支払利息	1,654	2,167		512
9. 為替差益	△ 50	△ 2		47
10. 持分法による投資利益	△ 3,000	△ 2,059		941
11. 固定資産売却益	△ 3,258	△ 523		2,734
12. 固定資産売却損	2,581	8	△	2,573
13. 固定資産除却損	862	497	△	364
14. 投資有価証券売却損益	575	△ 1,304	△	1,880
15. 投資有価証券評価損	28	618		590
16. 事業整理損失	-	1,143		1,143
17. 事業転換損失	1,986	473	△	1,512
18. 売上債権の増減額	△ 28,427	212		28,640
19. たな卸資産の増減額	△ 11,275	3,376		14,651
20. 仕入債務の増加額	7,503	3,445	△	4,057
21. 未払消費税等の増減額	621	△ 2,941	△	3,562
22. 役員賞与の支払額	△ 112	△ 469	△	356
23. その他の増減額	2,992	705	△	2,286
小 計	28,430	61,001		32,570
24. 利息及び配当金の受取額	1,543	2,302		759
25. 利息の支払額	△ 1,587	△ 2,067	△	479
26. 法人税等の支払額	△ 14,685	△ 20,837	△	6,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,700	40,398		26,698
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 関係会社株式の取得による支出	△ 1,260	△ 6,539	△	5,279
2. 関係会社株式の売却による収入	530	99	△	430
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 20,205	△ 27,833	△	7,628
4. 有形固定資産の売却による収入	7,499	2,576	△	4,922
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 10,034	△ 6,095		3,939
6. 投資有価証券の売却による収入	24	2,239		2,214
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 2,015	△ 3,640	△	1,624
8. 貸付けによる支出	△ 567	△ 552		15
9. 貸付金の回収による収入	1,665	663	△	1,001
10. その他の投資	△ 24	△ 57	△	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,387	△ 39,138	△	14,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額	11,733	△ 20,781	△	32,514
2. 長期借入による収入	8,935	50,200		41,265
3. 長期借入金の返済による支出	△ 13,461	△ 14,940	△	1,479
4. 自己株式の取得による支出	△ 12	△ 13	△	0
5. 自己株式の売却による収入(注)	-	1		1
6. 社債の償還による支出	△ 3,007	△ 10,007	△	7,000
7. 社債の発行による収入	10,000	-	△	10,000
8. 配当金の支払額	△ 4,254	△ 6,070	△	1,815
9. 少数株主への配当金の支払額	△ 146	△ 146	△	0
10. ファイナンス・リース債務の増加額	-	198		198
11. ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 151	△ 262	△	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,634	△ 1,820	△	11,455
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△ 14	△	39
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,027	△ 575		451
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,813	4,792	△	1,020
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	6	420		413
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	-	△ 343	△	343
IX 現金及び現金同等物の期末残高	4,792	4,294	△	498

(注) 自己株式の売却による収入は、単元未満株式の買増しによるものです。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

a. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は48社であり、次のとおりです。

DOWA メタルマイン(株)、小坂製錬(株)、(株)日本ピージーエム、秋田レアメタル(株)、秋田製錬(株)、秋田ジンクソリューションズ(株)、ジンクエクセル(株)、DOWA エコシステム(株)、エコシステム秋田(株)、エコシステム千葉(株)、エコシステム山陽(株)、グリーンフィル小坂(株)、エコシステムジャパン(株)、エコシステム花岡(株)、イー・アンド・イー ソリューションズ(株)、ジオテクノス(株)、エコシステム小坂(株)、エコシステム岡山(株)、エコシステムリサイクリング(株)、(株)エコリサイクル、アクトビーリサイクリング(株)、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和通運(株)、DOWA エレクトロニクス(株)、DOWA エレクトロニクス岡山(株)、DOWA IP クリエイション(株)、DOWA エフテック(株)、DOWA F-TEC (SINGAPORE) PTE. LTD.、DOWA セミコンダクター秋田(株)、DOWA メタルテック(株)、DOWA メタル(株)、DOWA メタニクス(株)、同和金属材料(上海)有限公司、新日本プラス(株)、DOWA パワーデバイス(株)、豊栄商事(株)、DOWA ハイテック(株)、DOWA サーモテック(株)、DOWA サーモエンジニアリング(株)、(株)セム、DOWA THT AMERICA, INC.、DOWA テクノエンジ(株)、陽和工営(株)、秋田工営(株)、同和興産(株)、DOWA マネジメントサービス(株)、DOWA テクノロジー(株)、DOWA テクノリサーチ(株)

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった蘇州同和資源综合利用有限公司及び同和金属材料(上海)有限公司は重要性が増したため、DOWA メタニクス(株)は当連結会計年度において新たに株式を購入したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

また、当連結会計年度において、前連結会計年度まで連結子会社であった秋田地熱エネルギー(株)及び同和工営(株)の清算決議をしましたが、清算決議時までの損益を連結しており、更に、昭和開発工業(株)の全発行済株式を同社の経営陣に売却しましたが、株式売却時までの損益を連結しております。

上記以外の子会社のうち、卯根倉鋳業(株)ほか計20社(休眠会社静狩金山(株)ほか計3社を含む。)の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

b. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は次の10社であり、いずれも関連会社です。

藤田観光(株)、小名浜製錬(株)、光和精鋳(株)、日本アンホ火薬製造(株)、日本鋳銅(株)、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.、(株)岡山臨港、(株)アシッツ、竹内金属箔粉工業(株)、DOWA オーリンメタル(株)

なお、DOWA オーリンメタル(株)は当連結会計年度において新たに株式を購入したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。

卯根倉鋳業(株)ほか非連結子会社計20社(休眠会社静狩金山(株)ほか計3社を含む。)及び京都エレクトクス(株)ほか関連会社計9社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、同和金属材料(上海)有限公司及び蘇州同和資源综合利用有限公司の決

算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準および評価方法

a) 有価証券

その他有価証券 (時価のあるもの) 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

その他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法

持分法非適用の非連結子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

b) デリバティブ

……時価法

c) たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム

……先入先出法

その他の主要な棚卸資産

……移動平均法および個別法

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a) 有形固定資産

定率法

ただし、最終処理施設は生産高比例法、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く。) については定額法

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、連結営業利益が599百万円、連結経常利益及び税金等調整前当期純利益が602百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、28ページ「セグメント情報」に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、連結営業利益が734百万円、連結経常利益が778百万円、税金等調整前当期純利益が725百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、28ページ「セグメント情報」に記載しております。

b) 無形固定資産
定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、ソフトウェア以外は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

c. 重要な引当金の計上基準

a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の時価に基づき計上しております。

年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、主として発生の翌連結会計年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。

また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、主として発生した連結会計年度より定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。

e) 役員退職引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

f) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB廃棄物特別措置法）」（平成13年6月12日 環境省 法律第65号）の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処理費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。

d. 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産・負債および収益・費用は、在外子会社などの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

e. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

f. ヘッジ会計の方法

a) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、借入金利に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

b) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ア. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金利

イ. ヘッジ手段……非鉄金属先渡取引

ヘッジ対象……棚卸資産の販売・購入額

c) ヘッジ方針

為替変動、金利変動、商品価格変動等の相場リスク回避を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしております。

d) ヘッジ有効性評価の方法等

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しております。

また、連結子会社については、毎月親会社に運用・評価状況を報告しております。

g. 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

h. のれん及び負ののれんの償却の方法及び期間

のれん及び負ののれんは定額法により償却しております。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しております。

i. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

また、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の評価・換算差額等及び少数株主持分に含めて計上しております。

j. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到来する定期預金などの短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①連結貸借対照表関係

a. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
b. 有形固定資産の減価償却累計額	170,769	166,794
c. 担保資産および担保付債務		
有形固定資産 (うち工場財団)	4,627 (955)	3,625 (389)
投資有価証券	23,812	14,272
合 計	28,439	17,897
担保付債務は、次のとおりであります。		
短期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	8,093	6,953
長期借入金	28,528	34,351
合 計	36,621	41,304
d. 偶発債務		
保証債務	183	2,417
手形債権流動化に伴う買戻し義務	1,355	825
e. 期末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	1,051	—
支払手形	923	—
f. その他		
連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に受寄等による銀地金が、次のとおりあります(連結会計期間末時価で換算)。		
銀地金	—	2,352

②連結株主資本等変動計算書関係

a) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	303,790,809	—	—	303,790,809

b) 自己株式

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	3,887,248	636,915	2,125	4,522,038

当連結会計年度における自己株式の増加は単元未満株式の買取り及び関連会社の持分変動に伴い発生したものであり、自己株式の減少は単元未満株式の買増しによるものであります。

c) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	6,075	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	6,075	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日

d) 新株予約権に関する事項

新株予約権の数	303,779,970個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	15,188,998株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成21年12月1日～平成22年1月29日(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 15,188,998円 資本組入額15,188,998円
新株予約権の行使の条件	平成21年9月30日の最終の株主名簿または実質株主名簿に当社の株主として記載または記録されていない者は、新株予約権を行使できない。 新株予約権の行使にあたっては、各新株予約権者の有する全ての新株予約権を一括してのみ行使しうるものとする。 その他の条件は、「新株予約権無償割当の要項」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は株式付与割合に0.05を乗じた株式数です。

株式付与割合とは、平成18年9月30日から平成21年9月30日まで、毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿または実質株主名簿に記載された各新株予約権者の普通株式の所有株式数のうち最も少ない数を行使または取得しようとする新株予約権の数で除した数です。

従いまして、平成20年3月末現在では、新株予約権が行使される時に発行される株式の数は、15,188,998株より減少することが見込まれます。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとします。

調整後対象株式数＝調整前対象株式数×分割・併合の割合

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていないものについてのみ行われます。

3. 新株予約権の行使期間の最終日が払込取扱場所の休業日に当たるときは、その翌営業日を最終日とします。

③連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	4,814	4,316
計	4,814	4,316
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 22	△ 22
現金及び現金同等物	4,792	4,294

④セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	製 部	鍊 門	環 境 ・ リサイクル 部 門	電 子 材 料 部 門	金 属 加 工 部 門	熱 処 理 部 門	そ の 他 部 門	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	243,232		44,175	54,991	78,032	27,056	11,212	458,701	-	458,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,368		30,544	1,343	30	-	8,816	74,103	(74,103)	-
計	276,601		74,719	56,335	78,062	27,056	20,029	532,804	(74,103)	458,701
営業費用	251,478		66,771	49,359	73,494	23,465	19,254	483,823	(73,856)	409,967
営業利益	25,122		7,948	6,976	4,567	3,591	775	48,981	(247)	48,733
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	137,970		41,983	34,161	50,288	27,348	17,465	309,217	43,081	352,299
減価償却費	2,483		2,241	1,716	1,318	1,064	759	9,585	312	9,897
資本的支出	5,914		2,479	4,364	4,992	3,394	166	21,312	509	21,821

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	製 部	鍊 門	環 境 ・ リサイクル 部 門	電 子 材 料 部 門	金 属 加 工 部 門	熱 処 理 部 門	そ の 他 部 門	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	239,885		50,632	59,282	91,650	28,806	5,569	475,826	-	475,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,340		33,877	2,149	58	0	14,618	83,044	(83,044)	-
計	272,226		84,510	61,432	91,708	28,806	20,187	558,870	(83,044)	475,826
営業費用	249,738		76,481	55,123	88,666	25,210	20,178	515,399	(83,891)	431,507
営業利益	22,487		8,028	6,308	3,042	3,596	8	43,471	847	44,319
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	144,561		46,786	33,910	64,245	28,416	7,778	325,697	42,233	367,931
減価償却費	4,836		2,392	2,206	2,309	1,336	551	13,631	343	13,974
資本的支出	13,191		4,657	1,519	3,390	2,554	647	25,961	363	26,324

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各部門の主な製品

- (1) 製 鍊 部 門 …電気銅、亜鉛、電気鉛、電気金、電気銀
- (2) 環 境 ・ リ サ イ ク ル 部 門 …廃棄物処理、土壌浄化、金属リサイクル、運輸収入
- (3) 電 子 材 料 部 門 …磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金 属 加 工 部 門 …銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱 処 理 部 門 …金属熱処理加工、金属表面処理加工、熱処理炉
- (6) そ の 他 部 門 …土木・建築、不動産の賃貸、地熱事業他

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度61,456百万円、当連結会計年度65,656百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでおります。

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

- (1) 「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ①会計方針の変更(役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「製錬部門」が63百万円、「環境・リサイクル部門」が80百万円、「電子材料部門」が36百万円、「金属加工部門」が42百万円、「熱処理部門」が28百万円、「その他部門」が32百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- (2) 「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ①会計方針の変更(棚卸資産の評価に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「製錬部門」が599百万円、「電子材料部門」が6百万円、「金属加工部門」が16百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項②会計処理基準に関する事項b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「製錬部門」が309百万円、「環境・リサイクル部門」が76百万円、「電子材料部門」が54百万円、「金属加工部門」が110百万円、「熱処理部門」が32百万円、「その他部門」が15百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 追加情報

(当連結会計年度)

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項②会計処理基準に関する事項b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「製錬部門」が302百万円、「環境・リサイクル部門」が69百万円、「電子材料部門」が144百万円、「金属加工部門」が121百万円、「熱処理部門」が73百万円、「その他部門」が23百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高に対していずれも10%未満のためその記載を省略しております。

⑤リース取引関係

a. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前連結会計年度	当連結会計年度
		百万円	百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	取 得 価 額 相 当 額	1,407	2,476
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	530	1,347
	期 末 残 高 相 当 額	877	1,129
そ の 他	取 得 価 額 相 当 額	462	654
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	161	255
	期 末 残 高 相 当 額	301	399

b) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	314	465
1 年 超	866	1,063
合 計	1,180	1,528

なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

c) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料(減価償却費相当額)	339	473
------------------	-----	-----

減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

b. オペレーティング・リース取引(借手側)

(リース期間の中途においてリース契約を解除することができるものを除く。)

未経過リース料	1 年 内	2	4
	1 年 超	3	4
	合 計	6	9

⑥税効果会計関係

a. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	1,573	5,768
退職給付引当金	4,672	5,042
連結会社間の未実現利益	4,524	4,325
賞与引当金	1,169	1,425
減価償却超過額	104	1,213
未払事業税	1,065	1,091
減損損失	996	1,063
たな卸資産評価損	562	708
投資有価証券評価損	221	440
役員退職引当金(未払役員退職金)	338	376
貸倒引当金	445	63
その他の他	2,150	2,341
繰延税金資産小計	17,825	23,862
評価性引当額	△7,996	△7,979
繰延税金資産合計	9,828	15,883
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△12,201	△4,718
特別償却準備金	△57	△997
土地評価差額	—	△924
繰延ヘッジ利益	—	△786
海外投資等損失準備金	△0	△0
その他の他	△352	△742
繰延税金負債合計	△12,612	△8,171
繰延税金資産の純額	△2,783	7,712
(△は繰延税金負債)		

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	2,910	4,156
固定資産－繰延税金資産	2,320	6,777
流動負債－繰延税金負債	—	288
固定負債－繰延税金負債	8,014	2,933

- b. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 %	当連結会計年度 %
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	2.0	4.0
交際費等永久差異	0.5	0.7
減損損失	0.1	0.6
住民税均等割	0.2	0.2
事業整理損失	—	△3.8
税額控除	—	△2.1
持分法による投資損益	△2.6	△1.0
受取配当金等永久差異	△0.4	△0.3
事業転換に伴う固定資産臨時償却等	1.7	—
その他の	△0.6	△0.8
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>40.9</u>	<u>37.6</u>

⑦有価証券関係

(前連結会計年度)

a. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	11,632	42,234	30,602
	(2)その他	—	—	—
	小 計	11,632	42,234	30,602
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	5,514	5,419	△ 94
	(2)その他	—	—	—
	小 計	5,514	5,419	△ 94
合 計		17,146	47,654	30,507

b. 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
19百万円	5百万円	1百万円

c. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	4,130百万円

d. その他有価証券のうち満期があるもの (平成19年3月31日現在)

①債券	1年超5年以内	
国債・地方債等	2	百万円
社債	10	百万円
その他	—	
②その他	—	
合計	12	百万円

(当連結会計年度)

a. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	6,230	21,836	15,606
	(2)その他	—	—	—
	小 計	6,230	21,836	15,606
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	15,807	11,996	△ 3,810
	(2)その他	—	—	—
	小 計	15,807	11,996	△ 3,810
合 計		22,037	33,833	11,795

b. 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計</u>	<u>売却損の合計</u>
2,239百万円	1,716百万円	0百万円

c. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

その他有価証券
非上場株式 4,204百万円

d. その他有価証券のうち満期があるもの (平成20年3月31日現在)

①債券	1年以内	
国債・地方債等	2	百万円
社債	10	百万円
その他	—	
②その他	—	
合計	12	百万円

⑧デリバティブ取引関係

(前連結会計年度) (平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計が適用されているため、開示対象はありません。

(当連結会計年度) (平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

商品関連

(単位:百万円)

種類	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)				
	契約額等			時価	評価損益
		うち1年超			
非鉄金属先渡取引 買建					
亜鉛	47	—	46	△1	
銅	842	—	839	△3	
売建					
金	87	—	84	3	
銀	319	—	310	9	
亜鉛	425	—	394	30	
銅	5,438	—	5,455	△17	
合 計	—	—	—	21	

(注) 期末の時価は商品先物市場等における期末日現在の先物相場を元に算出しております。

⑨退職給付関係

a. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社42社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度において、秋田地熱エネルギー(株)及び同和工営(株)の清算を決議しましたが、清算決議までの退職給付費用を勤務費用に含め、また、新たに取得したDOWAメタニクス(株)を連結の範囲に含めております。その結果、当連結会計年度末の適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用している会社は、当社及び連結子会社13社、退職一時金制度のみを採用している会社は連結子会社29社となりました。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
①退職給付債務	△ 15,127	△ 15,024
②年金資産	2,796	2,595
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 12,331	△ 12,428
④未認識数理計算上の差異	△ 189	△ 143
⑤未認識過去勤務債務(債務の増額)(注1)	△ 12	△ 42
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△ 12,532	△ 12,614
⑦前払年金費用	53	12
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 12,586	△ 12,626

(注)1. 当社において、退職金規程が改定されたことに伴い過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

2. 退職給付債務の算定にあたり、旧同和鉱業(株)から分社型分割した連結子会社は原則法を採用し、その他の連結子会社は簡便法を採用しております。

c. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
①勤務費用(注1)	1,160	1,563
②利息費用	218	224
③期待運用収益	△ 16	△ 19
④数理計算上の差異の費用処理額	222	32
⑤過去勤務債務の費用処理額(注2)	50	32
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,636	1,833

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

2. 「b. 退職給付債務に関する事項(注)1.」に記載の過去勤務債務にかかる当期の費用処理額であります。

d. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.5%	2.5%
③期待運用収益率	主として1.25%	主として1.25%
④過去勤務債務の額の処理年数	主として5年による定額法	主として5年による定額法
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として5年による定額法により翌連結会計年度以降費用処理することとしております。	主として5年による定額法により翌連結会計年度以降費用処理することとしております。
⑥会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

⑩ 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	456.10	481.85
1株当たり当期純利益金額(円)(注)1	87.82	81.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)(注)2	83.59	77.91

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	141,276	150,281
普通株式にかかる純資産額(百万円)	136,785	144,202
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	4,491	6,078
普通株式の発行済株式数(千株)	303,790	303,790
普通株式の自己株式数(千株)	3,887	4,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	299,903	299,268

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	26,337	24,520
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,337	24,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	299,904	299,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権(千株)	15,188	15,188
普通株式増加数(千株)(注)	15,188	15,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 平成20年3月31日現在では、新株予約権が行使される時に発行される株式の数は、15,188千株より減少することが見込まれます。詳細については、25ページ「(7)連結財務諸表に関する注記事項②連結株主資本等変動計算書関係d)新株予約権に関する事項」に記載のとおりです。

⑪ 重要な後発事象

(前連結会計年度) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(当連結会計年度) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

⑫ 開示の省略

関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

科 目	前期末 (平 19.3.31)	当期末 (平 20.3.31)	比較増減	科 目	前期末 (平 19.3.31)	当期末 (平 20.3.31)	比較増減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	93,643	91,605	△ 2,037	流動負債	63,111	34,879	△ 28,231
現金及び預金	2,965	2,246	△ 718	買掛金	4	1	△ 3
受取手形及び売掛金	405	458	53	短期借入金	51,212	33,492	△ 17,720
繰延税金資産	83	1,644	1,561	社債(一年内償還予定分)	10,000	-	△ 10,000
短期貸付金	91,372	85,863	△ 5,508	未払法人税等	113	64	△ 48
その他	1,240	2,581	1,341	未払消費税等	680	16	△ 663
貸倒引当金	△ 2,422	△ 1,189	1,233	賞与引当金	84	140	55
				役員賞与引当金	87	169	81
				その他	927	994	67
固定資産	143,643	141,558	△ 2,084	固定負債	54,140	83,712	29,571
有形固定資産	13,925	13,446	△ 479	社債	10,000	10,000	-
建物及び構築物	4,575	4,460	△ 114	長期借入金	36,020	69,676	33,655
機械装置及び運搬具	707	735	28	繰延税金負債	4,002	-	△ 4,002
土地	8,359	7,834	△ 524	退職給付引当金	3,263	3,220	△ 43
建設仮勘定	25	219	194	その他の引当金	96	96	-
その他	258	195	△ 62	その他	757	719	△ 37
				(負債合計)	(117,252)	(118,592)	(1,340)
無形固定資産	106	221	115	(純資産の部)			
その他	106	221	115	株主資本	108,520	111,044	2,524
投資その他の資産	129,610	127,890	△ 1,720	資本金	36,436	36,436	-
投資有価証券	37,411	29,112	△ 8,298	資本剰余金	26,368	26,367	△ 0
関係会社株式・出資金	91,092	96,595	5,502	資本準備金	9,110	9,110	-
長期貸付金	264	15	△ 248	その他資本剰余金	17,258	17,257	△ 0
繰延税金資産	-	1,338	1,338	利益剰余金	45,736	48,272	2,536
その他	884	872	△ 11	その他利益剰余金	45,736	48,272	2,536
貸倒引当金	△ 41	△ 44	△ 2	海外投資等損失準備金	1	0	△ 0
				別途積立金	15,081	15,081	-
				繰越利益剰余金	30,653	33,189	2,536
				自己株式	△ 21	△ 32	△ 10
				評価・換算差額等	11,514	3,526	△ 7,987
				その他有価証券評価差額金	11,514	3,526	△ 7,987
				(純資産合計)	(120,034)	(114,571)	(△5,462)
資産合計	237,286	233,163	△ 4,122	負債及び純資産合計	237,286	233,163	△ 4,122

(2) 損益計算書

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減
	(自 平 18.4.1 至 平 19.3.31)	(自 平 19.4.1 至 平 20.3.31)	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	196,525	14,554	△ 181,970
売 上 原 価	171,173	416	△ 170,756
売 上 総 利 益	25,352	14,138	△ 11,214
販売費及び一般管理費	12,365	5,905	△ 6,460
営 業 利 益	12,986	8,233	△ 4,753
営 業 外 収 益	4,795	3,638	△ 1,157
受取利息及び受取配当金	3,214	3,030	△ 183
そ の 他	1,581	607	△ 973
営 業 外 費 用	2,806	2,809	3
支払利息及び社債利息	1,498	1,934	435
そ の 他	1,308	875	△ 432
経 常 利 益	14,975	9,061	△ 5,914
特 別 利 益	2,310	1,673	△ 636
投資有価証券売却益	-	1,457	1,457
固定資産売却益	2,047	216	△ 1,831
貸倒引当金戻入益	80	-	△ 80
そ の 他	182	-	△ 182
特 別 損 失	3,124	3,683	559
事業整理損失	-	2,195	2,195
投資有価証券評価損	-	599	599
関係会社株式評価損	1,891	517	△ 1,374
減 損 損 失	68	266	198
固定資産除却損	231	83	△ 147
貸倒引当金繰入額	624	13	△ 611
関係会社株式売却損	185	-	△ 185
そ の 他	123	6	△ 116
税 引 前 当 期 純 利 益	14,161	7,052	△ 7,109
法人税、住民税及び事業税	5,130	18	△ 5,112
法 人 税 等 調 整 額	1,219	△ 1,577	△ 2,797
当 期 純 利 益	7,811	8,611	799

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 式	株主資本 合 計			
		資 本 準備金	その 他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計					
					海外投資等 損失準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	36,436	9,110	17,258	26,368	3	15,081	27,180	42,265	△	9	105,061		
当事業年度の変動額													
株主総会決議による取崩	-	-	-	-	△	1	-	1	-	-	-		
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△	4,252	△	4,252	△	4,252	
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	△	87	△	87	-	△	87
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	-	-	△	0	-	0	-	-	-		
当期純利益	-	-	-	-	-	-	7,811	7,811	-	-	7,811		
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△	12	△	12	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
当事業年度の変動額合計	-	-	-	-	△	2	-	3,473	3,470	△	12	3,458	
平成19年3月31日残高	36,436	9,110	17,258	26,368	1	15,081	30,653	45,736	△	21	108,520		

項目	評価・換算差額等		純資産 合 計	
	そ の 他 有 価 証券 評価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	19,995	19,995	125,057	
当事業年度の変動額				
株主総会決議による取崩	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	△	4,252
役員賞与(注)	-	-	△	87
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	-	
当期純利益	-	-	7,811	
自己株式の取得	-	-	△	12
自己株式の処分	-	-	-	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△	△	△	8,481
当事業年度の変動額合計	△	△	△	5,023
平成19年3月31日残高	11,514	11,514	120,034	

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 式	株主資本 合 計			
		資 本 準備金	その 他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計					
					海外投資等 損失準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	36,436	9,110	17,258	26,368	1	15,081	30,653	45,736	△	21	108,520		
当事業年度の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△	6,075	△	6,075	-	△	6,075
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	-	-	△	0	-	0	-	-	-		
当期純利益	-	-	-	-	-	-	8,611	8,611	-	-	8,611		
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△	13	△	13	
自己株式の処分	-	-	△	0	△	0	-	-	-	2	1		
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
当事業年度の変動額合計	-	-	△	0	△	0	-	2,536	2,536	△	10	2,524	
平成20年3月31日残高	36,436	9,110	17,257	26,367	0	15,081	33,189	48,272	△	32	111,044		

項目	評価・換算差額等			純資産 合 計	
	そ の 他 有 価 証券 評価 差 額 金	繰 延 ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	11,514	-	11,514	120,034	
当事業年度の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	△	6,075
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	8,611	
自己株式の取得	-	-	-	△	13
自己株式の処分	-	-	-	1	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△	7,987	△	7,987	
当事業年度の変動額合計	△	7,987	△	7,987	
平成20年3月31日残高	3,526	-	3,526	114,571	

(4) 重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式および出資金	移動平均法による原価法
その他有価証券 (時価のあるもの)	市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)
その他有価証券 (時価のないもの)	移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が21百万円、経常利益が23百万円及び税引前当期純利益が22百万円それぞれ減少しております。

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)、ソフトウェア以外は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

④引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対して支給する業績連動報酬の業績連動部分の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の時価に基づき計上しております。

年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、発生の翌事業年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。

また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、発生した事業年度より定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。

e. 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB廃棄物特別措置法）」（平成13年6月12日 環境省 法律第65号）の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当事業年度末における処理費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。

⑤外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務（為替予約を付しているものを除く。）については、期末決算日の直物為替相場による円換算額を付することとしております。

⑥リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑦ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

借入金利に対する金利スワップ取引は、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

b. ヘッジ方針

金利変動によるリスク回避を目的として、ヘッジ対象物の範囲内で個々の取引毎にヘッジしております。

c. ヘッジ有効性評価の方法等

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑧消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

①貸借対照表関係

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
a. 関係会社に対する債権・債務		
関係会社に対する短期金銭債権	92,436	86,619
関係会社に対する長期金銭債権	249	1
関係会社に対する短期金銭債務	227	229
関係会社に対する長期金銭債務	14	13
b. 有形固定資産の減価償却累計額	7,963	8,339
c. 担保資産および担保付債務		
投資有価証券	19,790	13,884
担保付債務は、次のとおりであります。		
短期借入金	7,375	6,684
(1年内返済予定長期借入金を含む)		
長期借入金	26,883	33,241
合 計	34,258	39,926
d. 偶発債務		
保証債務	14,252	15,496
手形債権流動化に伴う買戻し義務	1,355	825
e. 自己株式		
自己株式	19,807株	28,534株

②損益計算書関係

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
a. 関係会社との取引高		
関係会社に対する売上高	42,880	14,385
関係会社からの仕入高	55,528	1,791
関係会社との営業取引以外の取引	10,120	6,988

③リース取引に関する事項

a. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	前事業年度 百万円	当事業年度 百万円
機械装置及び運搬具 取得価額相当額	105	115
減価償却累計額相当額	71	98
期末残高相当額	33	17
その他の取得価額相当額	3	3
減価償却累計額相当額	1	2
期末残高相当額	1	1
b) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	19	18
1年超	18	0
合計	37	18

なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

c) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料(減価償却費相当額)	32	20
------------------	----	----

減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

b. オペレーティング・リース取引(借手側)

(リース期間の中途においてリース契約を解除することができるものを除く。)

未経過リース料	1年以内	2	3
	1年超	3	0
	合計	6	4

④有価証券に関する事項

	前事業年度 百万円	当事業年度 百万円
関係会社株式で時価のあるもの		
貸借対照表計上額	19,241	25,257
時価	29,943	25,809
差額	10,702	552

⑤税効果会計に関する事項

a. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 百万円	当事業年度 百万円
(繰延税金資産)		
会社分割に伴う関係会社株式	2,079	2,079
繰越欠損金	—	1,673
退職給付引当金	1,288	1,288
減損損失	901	1,008
関係会社株式評価損	1,291	606
貸倒引当金	968	493
投資有価証券評価損	95	335
未払役員退職金	98	98
ゴルフ会員権評価損	66	67
賞与引当金	33	56
未払事業税	32	24
その他の他	121	61
繰延税金資産小計	6,978	7,792
評価性引当額	△ 3,220	△ 2,455
繰延税金資産合計	3,757	5,337

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 7,676	△ 2,351
海外投資等損失準備金	△ 0	△ 0
その他の他	—	△ 2
繰延税金負債合計	△ 7,676	△ 2,353
繰延税金資産の純額	△ 3,919	2,983

(△は繰延税金負債)

b. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 %	当事業年度 %
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久差異	0.4	1.3
受取配当金等永久差異	△ 2.2	△ 53.6
住民税等均等割額	0.2	0.1
評価性引当額の増減	7.5	△ 10.9
税額控除	△ 1.5	△ 0.0
その他の他	0.4	1.0
税効果適用後の法人税等の負担率	44.8	△ 22.1

⑥ 1株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額(円)	395.15	377.17
1株当たり当期純利益金額(円)(注)1	25.71	28.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)(注)2	24.49	27.00

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	120,034	114,571
普通株式にかかる純資産額(百万円)	120,034	114,571
普通株式の発行済株式数(千株)	303,790	303,790
普通株式の自己株式数(千株)	19	28
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	303,771	303,762

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,811	8,611
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,811	8,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	303,777	303,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権(千株)	15,188	15,188
普通株式増加数(注)	15,188	15,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 平成20年3月31日現在では、新株予約権が行使される時に発行される株式の数は、15,188千株より減少することが見込まれます。詳細については、25ページ「(7)連結財務諸表に関する注記事項②連結株主資本等変動計算書関係d)新株予約権に関する事項」に記載のとおりです。

決算説明資料

1. 生産量比較

区分	平成18年度	平成19年度	増減	平成20年上期計画
電気銅	125,428 t	118,117 t	△ 7,311 t	60,762 t
亜鉛	137,101 t	140,200 t	3,099 t	64,050 t
電気鉛	18,037 t	12,252 t	△5,785 t	6,402 t
電気金	11,445 kg	12,086 kg	641 kg	3,264 kg
電気銀	585 t	490 t	△95 t	156 t

2. 販売単価比較

区分	平成18年度	平成19年度	増減
電気銅	829 千円/t	883 千円/t	54 千円/t
亜鉛	456 千円/t	380 千円/t	△ 75 千円/t
電気鉛	196 千円/t	337 千円/t	141 千円/t
電気金	2,363 円/g	2,766 円/g	403 円/g
電気銀	47,216 円/kg	52,333 円/kg	5,117 円/kg

3. 海外地金相場および為替相場比較

区分	平成18年度	平成19年度	増減	平成20年上期計画
為替	117.0 円/\$	114.3 円/\$	△ 2.7 円/\$	100.0 円/\$
電気銅	316.2 ¢/lb	344.0 ¢/lb	27.8 ¢/lb	380.0 ¢/lb
電気亜鉛	3,579 \$/t	2,986 \$/t	△ 593 \$/t	2,400 \$/t
電気鉛	1,426 \$/t	2,858 \$/t	1,432 \$/t	3,000 \$/t
電気金	629 \$/toz	766 \$/toz	137 \$/toz	933 \$/toz
電気銀	1,248 ¢/toz	1,449 ¢/toz	201 ¢/toz	1,870 ¢/toz

4. (連結) 設備投資額および減価償却費

区分	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度予想
設備投資額	21,821 百万円	26,324 百万円	26,772 百万円
減価償却費	9,897 百万円	13,974 百万円	17,008 百万円

5. (連結) 従業員数

	平成19年3月末	平成20年3月末
	3,823 人	4,166 人

(注) 連結グループ外への出向社員および臨時員を除いております。

役員の変動（平成20年3月期）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成20年6月25日付予定）

（1）新任取締役候補

取締役・CTO	杉山文利	（現 執行役員・CTO）
取締役	大西賢二	（現 執行役員 CSR・環境・安全担当）
取締役	山田健昭	（現 執行役員 人事・人材開発担当）
取締役	藁科卓也	（現 執行役員 経理・財務担当、 兼 DOWA マネジメントサービス株代表取締役社長）

（2）退任予定取締役

取締役	末澤和政	
取締役	佐伯裕治	（退任後 エシシステムジャパン株代表取締役社長）
取締役 兼 DOWAテクノロジー株代表取締役社長	三原悟	（退任後 執行役員 技術担当、 兼 DOWAテクノロジー株代表取締役社長）